

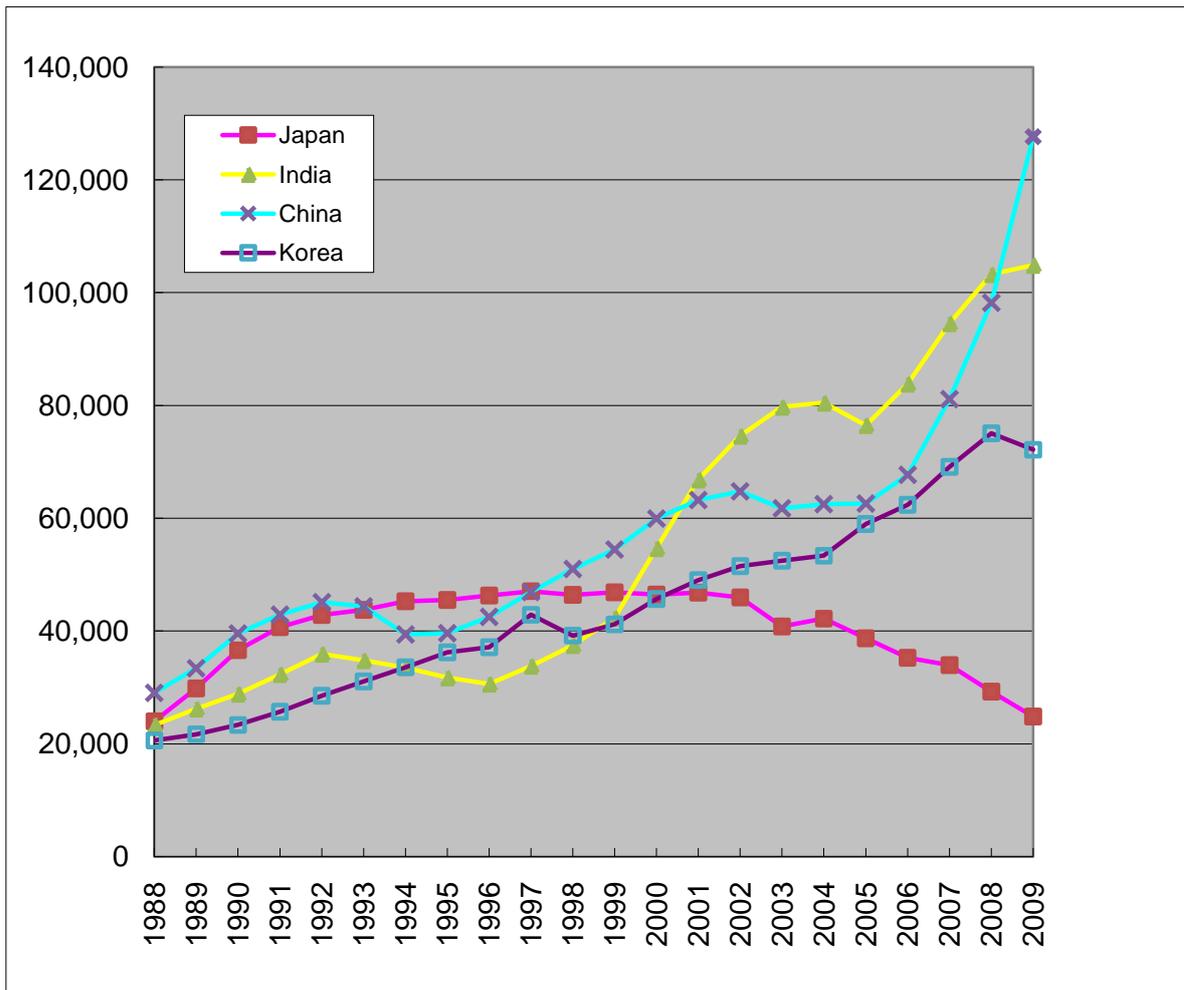
なぜ海外留学離れは起こっているのか

太田 浩（一橋大学）

経済協力開発機構（OECD）などの統計によると、過去 30 年間で全世界の留学生数は大幅に増加し、1975 年の 80 万人から 2008 年の 330 万人へと 4 倍近くも増加した。しかしながら、日本人の海外留学者数は、1999 年の 7 万 5 千人から停滞傾向にあり、2004 年に一旦 8 万 3 千人まで増加したが、それ以後は減少を続けている。2007 年の留学者数は 7 万 5 千人であった。

日本人の海外留学者の約半分はアメリカに留学しており、そこでの日本人留学者数の減少傾向は、さらに顕著である（図 1）。1994 年から 98 年まで、日本はアメリカにおける留学生数の第 1 位であったが、97 年の 4 万 7 千人をピークに減少傾向にあり、特に 2008 年と 09 年では、前年度比 14%減、15%減と連続して大幅に減少し、中国、インド、韓国、カナダ、台湾に次ぐ第 6 位（2 万 5 千人）にまで後退している。

図 1 米国におけるアジア各国からの留学生数推移（年間）



出所 Institute of International Education, “Open Doors 2010”より引用

ところで、大学4年生の就職内定率が2010年は6割に満たないにもかかわらず、企業がグローバル人材を求めて、国内で学ぶ外国人留学生だけでなく、海外にまで採用活動を拡大していることがメディアで盛んに取り上げられている。この現象は、次のような問題を提起する。

日本人の若者は、グローバル人材になれないのか。大学は、産業界が求めているグローバル人材を供給できないのか。日本の社会は、グローバル人材を育成するような環境になるのか。政府は、グローバル人材育成にどう取り組んでいるのか。日本人の海外留学離れは、これらの問題を考える上で大きな意味を持つ。

筆者はその職務上、“内向き化で海外への興味が薄れてきている”と言われている日本人学生の変化について体感的に観察できる立場にある。本稿では、日本人学生の海外留学離れという現象について考えるとともに、その意識の変化をもたらした要因について論じたい。その際、海外留学のタイプによって状況が異なることから、①大学に在学中の交換留学や海外研修、②学位取得を目指す海外留学、そして③これら二つに共通な事項、の三つに分けて考察したい。

1. 在学中の海外留学・研修について

(1) 就職活動の早期化と長期化

3年次の秋に始まり、3年次の終わりにそのピークを迎えるという現在の就職活動の仕組みでは、在学中の交換留学（典型的なものは、3年次の秋から4年次の夏までの1年間の留学）はもちろんのこと、1ヵ月程度の海外研修でも学生には抵抗感があり、留学経験を経て、就職活動に臨むことは非常に困難な状況になっている。また、金融危機以降の不況による就職活動の長期化が学生の就職への不安感をさらに募らせている。よって、留学よりも、資格取得のための勉強や公務員試験対策を行うほうが現実的という判断を学生は取る傾向にある。つまり、留学が学生時代における活動の選択肢に入らなくなっている。

(2) 学生の海外経験を評価しない雇用者

日本人が海外留学で得た経験を活かすことが、日本社会にとって重要であると考えられていなければ、海外留学の推進は意味を持たない。現状は、海外留学経験に対する社会の評価は曖昧であり、応分に評価されているとは言い難い。企業の人事・採用担当者とは話をしてみても、また学生から採用試験の様子を聞いてみても、企業は学生の留学経験を評価しているとは思えない。政府の公務員採用においても、大学の教員・研究者採用においても、留学経験や海外での成果はきちんと評価されず、留学経験者は適切に処遇されていない。

これでは、「広い世界に出て、アウェーでも実力を発揮できるようにせよ」と鼓舞しても現実味がない。

(3) 単位互換制度の未整備

交換留学や認定留学を通して、海外の大学で修得した単位が、日本の大学では単位認定されにくいという問題がある。特に、私立大学に比べて、交換留学の歴史が浅い国立

大学では、この単位互換制度の未整備が深刻である。また、制度があっても、単位認定の審査に柔軟性がなく、単位の換算方法、授業時間数、評価基準が異なる、あるいは海外で取得した科目と合致する科目が自大学にないなどの理由で、結果的に認定単位数が少なくなってしまうのが現状である。学生は、自大学で提供されていない科目こそ、留学先で履修したいと望むが、そのような科目は単位認定の対象外になってしまう。認定単位数が少ないということは、4年間で卒業できないことを意味しており、それが学生にとっては、大きなデメリットとしてとらえられている。2007年の国立大学協会の調査では、約70%の国立大学が、「留学した学生は留年する可能性が大きい」と回答している。

(4) 大学での国際教育交流プログラム開発の遅れ

諸外国に比べると日本の大学における国際教育交流プログラムの開発は遅れており、学生を海外留学・研修に向ける努力が欠けていると言わざるをえない。

日本の高等教育の問題として、いわゆるトップ大学での国際化の遅れが目立ち、国際教育プログラムの先駆的な事例は、中小の私立大学に集中しているということが挙げられる。しかもそのような好事例に対して政府はほとんど支援をしていない。政府の支援はトップ大学に集中しがちだが、短期の体験型を含め魅力的な留学プログラムは十分に開発されておらず、世界的な潮流となっている在学中に海外留学を通じて、複数の学位（ダブル・ディグリー）を取得できるようなプログラムも非常に少ない。また文部科学省は、日本の大学が海外の大学と共同で学位（ジョイント・ディグリー）を授与することを未だに認めていない。国の将来を担うエリートが学ぶ大学で、海外の一流大学と共同で教育をするようなプログラムがほとんどないのは、寂しい限りである。この原因は、ひとえに海外の大学と国際教育交流プログラムを運営できるような能力を持つ専門職員の雇用と養成ができていないからである。

(5) 新 TOEFL の導入

2006年、TOEFL-iBTへの移行が完了し、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能統合型の試験となった。全体的な難易度が高まっただけでなく、日本人が得意だった文法問題が外される一方、苦手なスピーキングが追加され、特別な準備（対策講座など）なしでは、高いスコアを取ることが困難になっている。実際、日本のスピーキングの平均点は、世界最低であり、ライティングも最下位から2番目である。あわせて、英語圏の有力大学は、交換留学生を含め志願者に求める英語力が徐々に高くなっている傾向にあり、留学したくても、要求されるスコアを満たせない学生が増えている。また、この新 TOEFL の難しさが、英語離れ、ひいては留学離れにつながっているという指摘もある。翻って、韓国や中国などでは、着実に英語力が向上しており、日本ほど新 TOEFL の問題が深刻にはなっていない。この点からも日本の英語教育を根本的に見直す必要があることは明らかである。

2. 学位取得を目指す海外留学について

(1) 少子化と大学全入時代

少子化で子どもの数が減少しているにもかかわらず、大学数は増え続けたため、大学進学率が上昇し（57%）、今や大学全入時代に入ろうとしていることから、以前に比べれば、大学は入りやすくなっている。それなりに勉強すれば、どこかの大学に入学できるような状況にあり、ひと昔前のような、海外に行っても大学に行くという雰囲気はなくなっている。一方、韓国や台湾などでは、日本より少子化が進んでいるにもかかわらず、海外留学者数が増えている。

経済協力開発機構（OECD）などの統計によると、2007年日本人の留学者数は7万5千人に対し、人口が日本の半分弱である韓国の留学者数は21万人である。単純に約3倍、人口比を考慮すると約6倍にもなる。台湾の人口は約2千3百万人であるが、アメリカへの留学者数は日本（2万5千人）より多く、約2万7千人である。また、大学進学率についても、韓国（84%）や台湾（70%）のほうが日本より高いことから、必ずしも少子化が留学生減少の主たる要因ではないことが分かる。

(2) 英語圏の大学の学費高騰

多くのアメリカの有力大学では、私立の1年間の学費（諸経費を含む）が3万5千ドルから4万ドル、州立でも留学生（州外学生）向けの学費は、2万ドルから3万ドルになっている。つまり、生活費などを含めた年間の必要経費の総額が5万ドルを超えるようになってきている。留学志願者として提出すべき銀行預金残高証明書は、この金額を上回るように求められており、景気が低迷しているなか、一般の家庭では、アメリカに4年間留学させることは困難になってきている。社会人が退職して、大学院に進もうと考える場合でも、個人でこのような高額な留学経費を工面するのは非常に困難である。

(3) 学士より高い学位（特に文系）を取得してもメリットの少ない雇用習慣と給与体系

知識基盤社会への移行により、先進国を中心に高度人材への需要が高まっており、それに伴い専門職を中心に修士号がスタンダード化する、あるいは博士号取得者が民間企業でも多く採用されるというような高学歴者を求める職業（企業）の多様化が進行している。加えて、そのような高い学歴を欧米の大学で修める傾向が強まっている。これが世界的な海外留学者数の増加の要因の一つでもある。

しかしながら、日本では文系で大学院に進むと就職が難しくなる傾向がある。しかも学位より年功序列優先の賃金体系では、給与面でもメリットが少ないため、大学院進学そのもののインセンティブが低い。ましてや、海外の大学院に行くとなると、それに伴う金銭的かつ時間的投資を将来回収できるかという点から慎重にならざるを得ないのが現状であろう。

(4) 日本の大学院（特に文系）で博士号授与の増加

文部科学省の指導もあり、人文・社会科学系の大学院でも、最近では博士号を授与するようになってきたため、研究者を目指す者が留学をしなくなる傾向がある。学士課程から大学院に内部進学し、そこで博士号を取得し、その大学に勤務するような傾向が強くなれば、自校出身者の割合が高まり、教授陣の多様性が損なわれる。

また、徒弟制度的な慣習がある日本の大学院では、自分の指導する学生が留学することによる研究室の戦力低下などを懸念し、大学院生の海外留学を好まない教員も見られる。これらは「大学の内向き化」と言えるのではないだろうか。

(5) 少ない海外留学のための奨学金

外国人留学生向けの奨学金に比べると、日本人の海外留学に対する経済的支援は少ない。海外留学は、個人の選択と責任という考えがあり、かつて多くの若者は奨学金がなくても留学した。ただ、昨今の停滞する経済状況を考慮すれば、留学に対する経済的支援は重要である。しかし、その一方で、既存の海外留学奨学金への応募者数が減少していることから、「奨学金があっても留学しない」時代ということも言われている。

(6) 短期的かつ目先の志向

長期的な経済停滞に伴う雇用不安、海外でのテロや感染症などへの不安から、海外に長く滞在して、学位取得を目指し、その後就職するというようなビジョンを立てにくい状況になっており、短期的かつ目先のことを考えるので精いっぱい若者が増えている。

外国人留学生を見ていると、さまざまな経験を積んで 30 代前半ぐらいをめどにキャリアを確立しようという長期的なプランを立てているが、日本人学生は、学士課程卒業時の就職にすべてをかける傾向が非常に強い。それは、現在の日本の雇用慣習では、実務経験がないにもかかわらず、大卒時が人生において労働市場での価値が一番高いと思われているからである。しかも、長引く不況で、最近では新卒者の 8 割ぐらいが、大企業に採用されて終身雇用されることを望んでおり、そのためには日本の大学にいるほうが有利だと考えるような、消極的な態度になりがちである。通年採用の導入や卒業後 2～3 年間は新卒と見直すような改善が求められる。

3. 共通的な問題

(1) リスク回避型思考

感染症、テロ、自然災害、地域紛争などの影響から、危機管理と安全管理が厳しく問われるような時代になり、学生はリスクが少なく、ベネフィットが高いものでなければ、取り組まないような傾向がある。言い換えると、デメリットより、メリットが明らかに上回ることでなければ、学生は回避傾向を示す。海外留学の説明会でも、学生から「海外留学を通して確実に得られるメリットを教えてください。それが明示されなければ、リスクが大きすぎて海外留学はできない」というような質問を度々受けるようになってきた。あえて、リスクを負ってでも海外に飛び出し、知力と体力の限界に挑戦してみようとするよりは、日本でできることの中から、それなりにやりたいことを探したほうが無難、と考える傾向が強まっている。

大学側も、海外研修・留学プログラムにおいて、派遣先で本来、学生が普通にできるようなことまで含めて禁止するようになってきている。未然に事故を防ぐという配慮は理解できるが、安全性を過度に追求すれば留学先での学びの機会が制限され、留学そのものの魅力が失われていく。未知への挑戦や冒険に伴う危険性に対して、ある程度寛容でなければ、そもそも留学は成立しないことを再認識すべきではないだろうか。

留学では、たとえ同じ大学に行ったとしても、一人ひとりの取り組み方や姿勢によって、満足感や達成感は大きく変わるものであり、失敗や間違いを含めたすべてが学びの機会になるといえるのだが、今の学生や親はそれでは納得しなくなっている。ひと昔前は、「自分探し」のために大学を休学し、海外を放浪したり、現状や社会への不満から海外に活路を求めようとしたりする若者もよくいたものだが、最近は見かけなくなってきた。

昨今の経済状況の悪化や就職への不安は、安全志向により拍車をかけている。長い人生、将来に向けて、「回り道」をしてでも自己を研鑽する、大きな夢に向かってじっくり時間をかけるというよりは、要領よく、短期間にそれなりの成果を収められればよい、という志向になってきている。かつては、不況や雇用状況の悪化こそ、海外留学を促す契機となっていた。海外に出て自分の能力を高めてから就職する、という考え方がそこにはあった。そして、円高はそれを後押しした。しかし、今回の金融危機以後の不況では、史上まれにみる円高という追い風が起きているにもかかわらず、留学者数は減り続けている。

(2) 少子化による親の過保護化

少子化の影響で親が過保護になりがちで、「子離れしない親」、そして「親離れしない子」の関係は強まり、「かわいい子には旅をさせよ」は過去のものとなっている。また、親の高学歴化が進んだことで、「大学のことは子どもに任せている」というひと昔の世代とは異なり、自ら率先して大学に関わろうとする過干渉が増えている。筆者は毎年アメリカ大学留学フェアで母校のブースに立っているが、そこでも親主導による情報収集と面談を目の当たりにする。

(3) 便利で居心地の良い日本

日本がこれまでに築き上げた成熟した経済は誇るべきものであるが、それは同時に情報とモノがあふれる極度に便利な居心地の良い社会となっている。若者はあえて、海外の異なった環境の下で、多種多様な習慣や文化を持つ人々にもまれ、渡り合いながら、自分の力で状況を切り開いていくような苦勞をすることに価値を見出せなくなってきた。

さらには、インターネットの普及による仮想現実での安易な疑似体験も、実際に外国に行って自らの目で確かめ、体験することの意義を薄めている。高度に発達した翻訳文化や外国への修学旅行の増加によって、海外が身近になった分、憧れや興味が薄れてきている。

留学の前に、海外旅行離れが進んでおり、出入国管理統計によると、20～29歳の海外旅行者数は1996年の463万人から、2006年には298万人まで大きく減少した（10年間で35%減）。グローバル化によって、外国での出来事が日々の暮らしを直撃し、経済、社会、文化を含め国内だけで完結できることのほうが少なくなってきたにもかかわらず、身近な環境や人間関係など手の届く範囲での幸せに満足し、ぬるま湯的な感覚のまま自己完結できるような錯覚に陥っているのではないだろうか。

そのような状況だからこそ、今いる場所から、新しい分野や未知の世界に向けて、自ら飛び出し、自国に身を置かないことによる不便さを体験し、そこから学べることの大きさを実感することが重要なのである。自国の慣習や常識にとらわれず、異なった価値観や概念の中でもまれることで、異文化理解力や対応力が向上するだけでなく、自己の確立にも大いに役立つ。つまり、海外に出て国境をまたぐ能力が身につくと同時に、日本を外から客観的に見ることで、日本語や日本文化に対する想いがより強くなるのである。

4. 日本の内向き化

最近の論調は、若者の内向きが強調されがちだが、日本そのものが内向き、後ろ向き、下向きになっており、それがガラパゴス化やパラダイス鎖国といった現象となって表れ、若者の海外志向を減少させているのではないだろうか。

日本人の海外留学離れは、グローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うくする。国際舞台で堂々と自らの意見を発言し、世界を唸らせるようなグローバル人材が育たないことは、対外的な情報発信力を弱めるだけでなく、海外の影響力ある人物や有能な人物が日本に来なくなることをも意味する。

人的資源におけるグローバル化への対応の遅れは、日本の魅力の低下につながり、将来に禍根を残す。特に科学技術の分野では、世界のトップ大学で博士号を修得し、海外で活躍する日本人研究者のネットワークが崩壊すれば、ノーベル賞級の科学者を育てる基盤がなくなる。海外留学者を増やすためには、政府、企業、大学が一丸となって、留学しやすい環境作りとグローバル人材育成に向けた綿密な戦略を立てることが重要である。